

極東開発工業
CSR報告書 2018



変化に柔軟に適應できる、 グローバルな企業へ

編集方針

極東開発工業は持続可能な社会に向けた取組みや非財務情報について、様々なステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、2012年度より毎年CSR報告書を発行してまいりました。

当社は今後も、持続可能な社会に向けた取組みを推進してまいります。

報告範囲

対象組織：極東開発工業株式会社

対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日（一部記事には2018年4月以降のものも記載しております）

発行時期：2018年8月（前回：2017年8月、次回：2019年8月予定）

お問い合わせ先：極東開発工業株式会社 CSR室 兵庫県西宮市甲子園口6-1-45

TEL:0798-66-1417 FAX:0798-65-9330

当報告書の記事について

本書で報告している諸活動のうち、国連が2015年9月に掲げた「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals/SDGs)」における17の目標に該当しているものに関しては、記事の右上にそのアイコンを表示しております。

表示例



CONTENTS

1. トップメッセージ	03
2. CSR の考え方	
基本的な考え方 / 環境方針 / 人権ポリシー / 調達ポリシー / 国連グローバル・コンパクトへの参加	05
3. 中期経営計画	08
4. 事業紹介	
① 特装車事業 / ② 環境事業・不動産賃貸等事業 / ③ 環境展	09
5. CSR マテリアリティ	
CSR に関する重点課題 / 重点課題特定プロセス / CSR 目標 / CSR-KPI / 事業との統合	13
6. ESG への取組み	
① 環境 / ② 社会 / ③ ガバナンス	16
7. 財務状態	39



当社ならではの製品・サービスで 社会インフラ構築の一助となり、 持続可能な社会の実現に貢献します。



2018年8月
代表取締役社長

高橋和也

更なる成長を目指して策定した中期経営計画が最終年度を迎えます。

昨年は堅調な日本経済に支えられ、物流関連を中心に当社の業績も好調を維持することができました。

そんな中、旺盛な需要に対応するために、名古屋工場において新パワーゲートセンターを竣工し、2018年1月より操業を開始しました。このセンターでは、今まで以上の合理化・効率化を目指すと同時に、当社の次世代に向けたモノづくりを実現しています。

また、製品においても、建設業界における人手不足解決の一手として、国内最大ブーム長かつ最大吐出量の新型コンクリートポンプ車を発売しました。

引き続き、多くの社会課題に対して当社としてできることを追及し、掲げた目標に対して真摯に取り組んでいきたいと思いをします。

ここ数年の社会の変化には目を見張るものがあります。

とくに、ESGやSDGsに対する関心の高まりは著しく、巷ではさまざまな団体がこれらに関係したイベントや会合を開催しています。当社が本社を置く関西地区においても、2017年12月に近畿経済産業局・JICA関西・関西広域連合の三者が合同幹事となって関西SDGsプラットフォームが発足し、産官学民が一体となった取組みが熱を帯びつつあります。

つまり社会全体が問題を地球規模で考えるようになってきており、企業は今まで以上に社会との関係性を明確にしていくことが求められているということです。

企業の社会的責任が、改めて問われる時代ともいえるのではないのでしょうか。

実際、当社においても、高齢化や多国籍化など雇用環境が大きく様変わりしています。

特に、モノづくりの現場においては人材の多様化は進む一方で、働く人誰にとってもやさしい職場の整備は急務ともいえます。それと同時に、ノウハウの継承といった深刻な課題も見えてきました。

当社にはこれまでに培った油圧に関する技術やごみ処理に関する知識など数多くの知識やノウハウがあり、これらは当社の無形財産です。これから将来にわたって社会に貢献していくためには、これらを維持すると同時に発展させていくことが必要不可欠です。

また、従業員の多様化は、労働安全についての課題にもつながっています。

多様化する今の状況はこれからますます拡大していくことでしょう。この変化する状況に企業がいち早く適応していかなければ、当社を含め日本の製造業そのものの存続に影響を及ぼすということも過言ではないと思います。

また、状況を後押しするかのようにより、政府は「働き方改革」を推進しています。

業種柄、重量物を扱う仕事が多い中、より安全に作業を行えるよう自動化や省力化につながる設備の導入のほか、手順の整備やリスクアセスメントを徹底するなど、安全で衛生的な職場環境の整備にも力を入れています。

一方で、当社はコンプライアンスの遵守にも重きをおいています。コンプライアンスには法律の遵守という意味だけではなく、就業規則や社内規定といった社内ルールの遵守も含んでおります。決められたルールに従って正しく作業を行うことは仕事の基本です。

当社では、従業員に対して仕事の基本について改めて周知を徹底しております。それと同時に、形骸化したルールの見直しや、正しい運用ができる環境の整備を行っています。

CSRに関する基本姿勢

企業が効率や利益を追求し競争を行うこと自体は、正常な企業活動です。

しかし、利益の追求、競争が高すぎるあまり、企業活動が社会的正義に反するものになってはなりません。

極東開発工業の企業活動は、お客様やお取引先をはじめ、株主、地域社会及び従業員などの数多くの人々との関係の中で成り立っており、健全な企業活動を通じて、これらの人々の期待に応える責任があります。極東開発工業は、当社が掲げる経営理念を基本に、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長し、発展し続けます。

(「極東開発工業ビジネス行動規範」より)

環境問題への取組みに関する基本姿勢

極東開発工業は、生産に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点で自然から多大なる恩恵を受けて事業活動を行っています。これを念頭に、私たちは、地球環境をより良き状態で次代に引継ぐための活動を、あらゆる事業の場面で自主的かつ積極的に行います。私たち人類にとって、地球環境はかけがえのないものです。極東開発工業は、環境を守ることが企業の責務であり、経営の重要課題と考えます。

- 1 環境問題に積極的に取り組み循環型社会を追求する。
- 2 地球環境保全に役立つ技術開発を指向する。
- 3 環境法令を遵守し、公害防止、汚染の予防、省エネルギーに配慮する。
- 4 製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減に努める。
- 5 製造工程及びサービスの中で使用する化学物質の適正な管理に努める。
- 6 生物多様性に配慮し、持続可能な地球環境の維持に努める。

(「極東開発工業ビジネス行動規範」より)

人権ポリシー

極東開発工業では国籍・性別・年齢・障がいの有無や、価値観・文化といったさまざまな異なる背景を持った人々が尊重しあいながら仕事に従事できるような体制づくりを進めることを心掛けています。加えて、国連の世界人権宣言やILO（中核的労働基準）など国際規範を尊重しています。

また新入社員研修などの各研修において、人権問題を扱った講習を行うことで従業員への人権意識の向上にも努めています。

1 従業員に対する期待

極東開発工業に対する社会からの信頼は、従業員一人ひとりの日々の活動の上に築かれます。従業員一人ひとりが、一市民、一企業人として、『法令遵守』『社会人としての自覚』『会社の発展と個人の幸福の一致の模索』などを理解し、日ごろから心がけ、行動することを期待します。自らの行動を顧みる不断の努力が、一人ひとりの人間的な成長と極東開発工業の社会的評価を高めることにつながります。

2 基本的人権の尊重

価値観や考え方が異なる従業員が、協力し、仕事をすすめていくためには、互いの相違点を尊重しあうことが大切です。相違点を認めることで、相互理解が生まれ、進歩、発展が生まれます。極東開発工業は、相互理解の前提となる基本的な人権を常に尊重します。

3 個を活かす職場環境の提供

極東開発工業は、従業員一人ひとりの可能性、創造性を引き出します。それとともに、その能力を最大限に発揮し、キャリアアップが図れるように、人事、能力開発、評価、福利厚生に関する諸制度の充実と安全で快適な職場環境の整備に努めます。

（『極東開発工業ビジネス行動規範』より一部抜粋）

調達ポリシー

1 安定供給

購買担当者は社内の関連部署とそれぞれ連携を保ち、資材を適正な価格で、適時安定的に購買を行っています。また、資材の運用計画を立て、資材の円滑な供給と効率を上げ且つ不良資材の発生防止に努めています。

2 環境配慮

環境負荷物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロムの4物質等）を含まない資材の購入を遵守しています。

3 原価低減

資材購買の価格低減のみならず、社内工数、経費等を含む総合的な節減にも留意しています。

4 法の遵守

下請法に基づいて、公正な取引を行っています。

（『購買管理規定』より一部抜粋）

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、2016年11月15日に国連が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる国連グローバル・コンパクト (UNGC) への支持を表明すると同時に、日本におけるUNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに署名しました。また、国連では2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals/SDGs)」が、2015年9月に掲げられました。当社の経営理念及び行動規範に掲げる精神に沿った事業活動を進めると同時に、UNGCが掲げる10原則、及びSDGsに取組むことで社会的責任を果たしていきます。

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働	原則3	組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な排除
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強盗・賄賂等の腐敗防止の取組み



Network Japan
WE SUPPORT

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



中期経営計画 2016-18

- Value up to the Next -

(計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日)

基本方針

極東開発グループは、発展的・継続的に成長し、顧客や社会から広く選ばれる企業グループとなるために、確固たる収益基盤の確立及び新たな収益源確保のための施策を着実に実行し、これらに対し、経営資源を積極的に投資します。

1. 国内収益基盤の強化

国内は長期的・全社的視野から選択と集中を推し進め、物流・環境系製品のシェアアップ、ストックビジネスの拡大等の取組みにより、収益基盤をさらに強化し、利益率の向上を目指します。

2. 海外売上の確立

KYOKUTOグループ一丸となった取り組みで、将来の重要な収益源である海外事業を成長軌道に乗せます。

3. M&A・新規事業の推進

戦略的なM&A・新規事業を積極的に推進し、新たな成長ドライバーの獲得を目指します。

4. 企業品質の向上

より高品質な商品（製品・サービス）の提供と、安全・コンプライアンスを基本とし、持続的成長を作るための健全な企業風土の構築に注力します。

業績目標

平成31年(2019年)
3月期

連結売上高：1,000億円以上、連結営業利益：90億円以上

※2019年3月期の公表予想値(2018年5月9日発表)は、連結売上高1,150億円、連結営業利益95億円です。

中期経営計画2016-18 -Value up to the Next- の達成に向けて

2017年度は、中期経営計画2016-18 - Value up to the Next - の2年目にあたります。

本年度は、前年度に引き続き、収益基盤の強化に重点を置いたさまざまな施策を実行してまいりました。

例えば、物流業界では荷役作業の合理化が課題となっており、それに伴う旺盛な需要に応えるため、名古屋工場に新パワーゲートセンターを竣工しました。また、更なる生産の効率化を進めるため、横浜工場の中・小型リヤダンプ製缶ラインを新設する計画も現在進行中です。

今後ますます深刻となる人材不足の問題をはじめ、国内市場の縮小や働き方改革など周囲の状況は大きく変わろうとしています。

変化する外部および内部の課題に柔軟に対応できる企業体質へと変革すべく、本計画の10年先、また更なる先を見据え、継続的に収益を確保していくための基盤整備を進めてまいります。

事業紹介

事業概要

特装車事業



物流現場の人手不足が深刻化するに伴い、ドライバーや作業員の負荷は増大の一途を辿っています。この状況に対して、物流業界では人員の確保と同時に作業の効率化への取組みが必須課題となっています。また、労働災害や貨物の破損といった問題も年々増えており、荷役作業そのものの改善が社会的課題となっています。

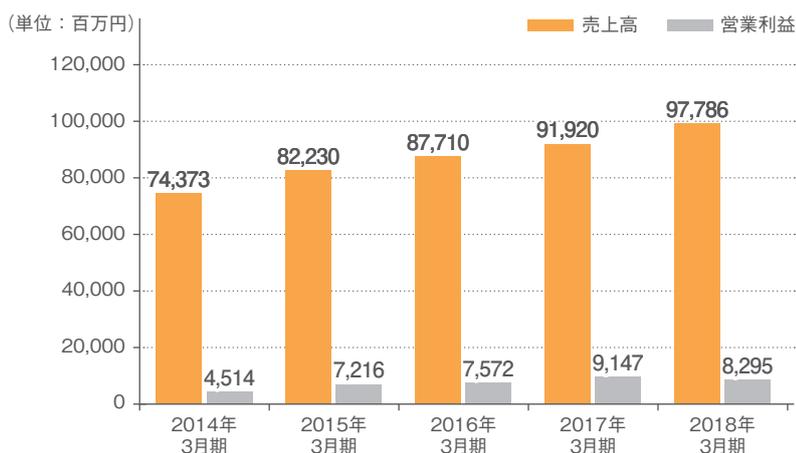
そんな中、当社グループでは、2018年1月に名古屋工場において荷役省力装置であるテールゲートリフタ「パワーゲート®」の生産工場である新パワーゲートセンターを竣工させました。引き続き旺盛な受注に迅速に対応するための体制を強化することで、国内の物流問題の改善に向けて取組んでいます。

また、建設業界においても人手不足は例外ではありません。より安全で快適な労働環境へ向けた改善は労働力確保の絶対条件でもあります。もちろん、その期待は製品にも及びます。当社では、2017年10月に国内最長の39mブームと国内最大の吐出量を実現した新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY165-39」を市場に投入し、建設現場におけるコンクリート打設作業の効率化に貢献しています。

一方、環境車両分野では、従来から好評をいただいているごみ収集車（4t車級ごみ収集車のプレス式「プレスパック®」及び回転板式「パックマン® チルト」）についてフルモデルチェンジを行い、作業性とメンテナンス性の向上を実現しました。

海外に向けた取組みでは、前期に受注したウガンダ共和国向けの輸出車両の生産や、インドネシアにおいて製品ラインナップを追加するなど、世界各地のインフラ整備に向けた取組みを拡大しています。

特装車事業 業績推移



ピストンクリート® PY165-39

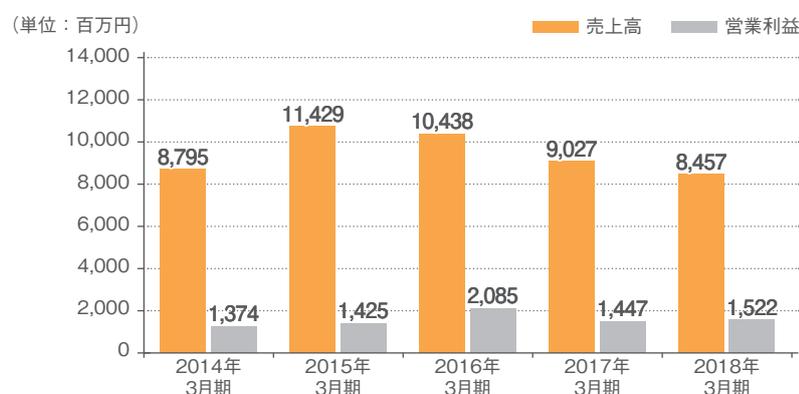
事業概要



環境事業

国内のエネルギー消費はここ数年横ばい状態ですが、電力についていえば、その占める割合は年々増加の一途をたどっています。一方、政府は2030年に向けてCO₂排出量を90年度比マイナス30%以上削減する目標を掲げており、双方の面から再生可能エネルギーの開発と普及に大きな期待がかかっています。当社は、クリーンエネルギーのひとつであるバイオガスプラント分野において、これまでのプラント事業を通して培った技術やネットワークを柱に、新たな受注に向けた情報収集や提案等の営業活動を行いました。一方、プラント建設においては、受注済物件の建設を進めたほか、ストックビジネスとしてメンテナンス・運転受託にも継続的に注力しました。

環境事業 業績推移

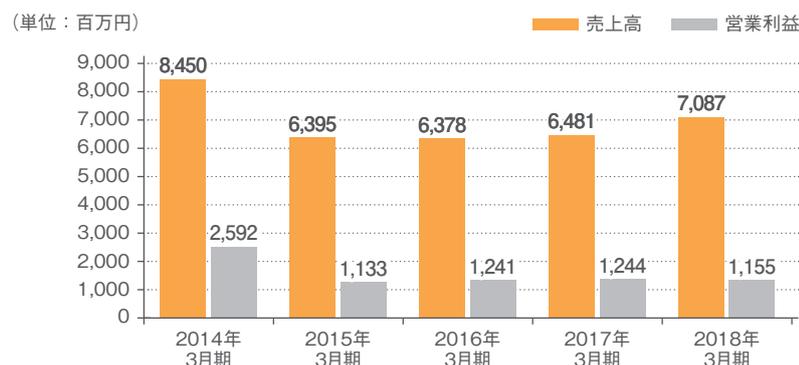


バイオガスプラント

不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業においては、立体駐車装置についてストックビジネスにつながるリニューアル及びメンテナンスを主軸に事業を展開してきました。コインパーキング部門では、2017年4月に名古屋市にオープンした自走式立体駐車場「ささしまライブパーキング」等で売上の確保を図りました。海外については、交通渋滞が深刻な社会問題となっているインドネシアにおいて、2018年3月に立体駐車装置の2号機を受注しました。2018年12月の完成を目指して建設を進めてまいります。

不動産賃貸等事業 業績推移



インドネシア立体駐車装置初号機



2017年5月23日～26日の4日間、アジア最大の環境関連のビジネスショーである「2017NEW環境展」が開催され、当社も特装事業部、環境事業部の2部門で出展いたしました。

会場全体での来場者数は158,197名、当社のブースには廃棄物処理業に携わる方々など合計1,375名の方が来場されました。

今回の出展では、特装事業部からは2017年11月より発売を開始した新製品、4t車級プレス式ごみ収集車「プレスパック®」及び、4t車級回転板式ごみ収集車「パックマン® チルト」の2台を発売に先駆けて展示いたしました。

また環境事業部からは、バイオガスプラント及び突き押し式成形機を出展いたしました。



CSRマテリアリティ

CSRに関する重点課題

2015年9月に国連総会においてSDGs（持続可能な開発目標）が制定されたことをはじめとして、ここ近年は企業に対して持続可能な社会の実現に向けた地球規模の取組みが強く望まれています。

またこの他にも、国内外の当社のステークホルダーからの要望、財政事情や経営戦略といった社内状況も考慮に入れた上で、持続可能な社会の実現に向けて当社がどのように取り組むべきかを決定する必要があります。

当社にとって優先的に取り組むべき社会課題については、管理本部CSR室が中心となって、関連部署や外部からの意見や情報をもとに特定しています。

また、その特定した課題に対して「社会へのインパクト」、「自社にとってのインパクト」の二つの尺度を用いることで、当社にとってのマテリアリティ（=重要な課題）を決定しています。

決定したマテリアリティについては、技術的、財務的、及びその他事業上の要求や必要性などの側面を考慮した上で積極的に取り組んでいます。

CSR マテリアリティ特定の方

当社は社是として『信用』『確実』『和協』を掲げ、CSRマテリアリティもこれに沿う形で重点的に扱う項目を選択しています。

『信用』 ステークホルダーの皆様へ信用頂けるよう、コンプライアンスを遵守すると同時に適切な情報開示を行う。

『確実』 当社製品をご利用いただくお客様に対し確実にご満足いただけるように、法令ならびに当社が定めたルール等を確実に遵守する。
万が一の事態にも当社製品・サービスを確実にご提供できるようBCPをはじめとしたあらゆるリスク管理に取り組む。

『和協』 当社従業員が和協＝『衆が仲良くして力を合わせる』の精神を以って仕事に臨めるよう従業員の成長を促し、安全で働き甲斐のある組織運営に取り組む。



CSRに関する重点課題

CSR マテリアリティ特定における詳細

■ 製品が及ぼす影響

当社の製品は様々な社会課題の解決に貢献しています。

たとえば、特装車事業における建設系車両や物流系車両は、Goal9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、Goal11（住み続けられるまちづくり）、といったことに関係しています。環境系車両については、都市の衛生に関係することから、Goal9やGoal11、加えてGoal3（すべての人に健康と福祉を）にもつながります。これは、環境事業におけるリサイクルプラント事業も同じです。

また、環境事業で手掛けるバイオガスプラント事業は、クリーンエネルギーによる発電に関係することから、Goal7（エネルギーをみんなに そしてクリーンに）に関係があります。

加えて不動産賃貸等事業で進めている立体駐車装置の製造やコインパーキング事業は、都市部のインフラに関わること等からGoal11と深い関係があります。

■ 製造過程で及ぼす影響

当社は、製品の製造から販売、さらにはアフターサービスまでを事業としています。そして、お客様の満足度は事業継続の上では最重要の課題です。製品不具合はもちろんのこと、天災による生産停止や労働災害に伴う出荷への影響についても考慮すべき課題です。また、従業員のスキルやモチベーションも生産に大きな影響を与えます。これらは、Goal3、Goal8（働き甲斐も 経済成長も）、Goal12（つくる責任 つかう責任）に関わってきます。

一方で、製造過程でのエネルギーや環境負荷物質の使用、温室効果ガスの排出及び廃棄物の発生などは、Goal7、Goal13（気候変動に具体的な対策を）、Goal14（海の豊かさを守ろう）、Goal15（陸の豊かさを守ろう）に関係するため考慮すべき事項ですが、管理体制が整っているため維持管理に努めております。

■ 雇用関係において貢献できる課題

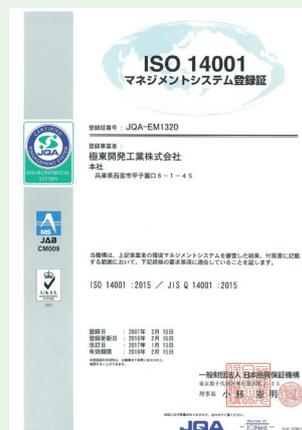
当社は業種柄、女性従業員の比率は決して高いとはいえず、同時にダイバーシティへの取組みも先進的とは言えない状況です。とはいえ、女性活躍推進法をはじめとした社会的要求を考えると、これらに対する取組みは避けては通れない課題だと認識しております。（関連：Goal5（ジェンダー平等を実現しよう）、Goal8）

ESGへの取組み

環境への取組み

環境マネジメント

当社は、本社地区（本社および三木工場）をはじめ、横浜工場、名古屋工場、福岡工場の4拠点を中心に、ISO14001に基づく環境マネジメントを実施しています。また2016年4月には、これまでの工場単位の運用からこれらを一つにまとめた統合運用に切り替えると同時に、ISO14001の2015年度版への移行を終えました。



環境経営基本計画

当社は、経営上の環境リスクおよび機会を次のように定め、公害や環境事故を未然に防ぐ取組みを行うと同時に、省エネや3Rに配慮した製品の普及、並びに事業活動そのものの合理化・効率化を通して、資源の有効活用や廃棄物の削減など地球にやさしい企業を目指しています。

『**リスク**』 環境法令等への違反、汚染水の敷地外への漏出

『**機会**』 環境に配慮した製品の普及、ムダのない合理的かつ効率的な事業活動、3Rの推進

環境目標

項目	評価	コメント
環境関連法規の遵守	○	違反は確認されませんでした
省エネ1%推進（原単位）	○	前年度と比較して1.4%の削減となりました。
ゼロエミッションの維持	○	リサイクル目標99.5%に対して99.7%の実績となりました。
エコ設計（環境配慮設計）の推進	○	当社の規定に適合した製品（ごみ収集車、コンクリートポンプ車等）を新たに発売いたしました。

環境への取組み

適用範囲

当社のISO14001におけるEMSの適用範囲は、以下の通りです。

1. 業務

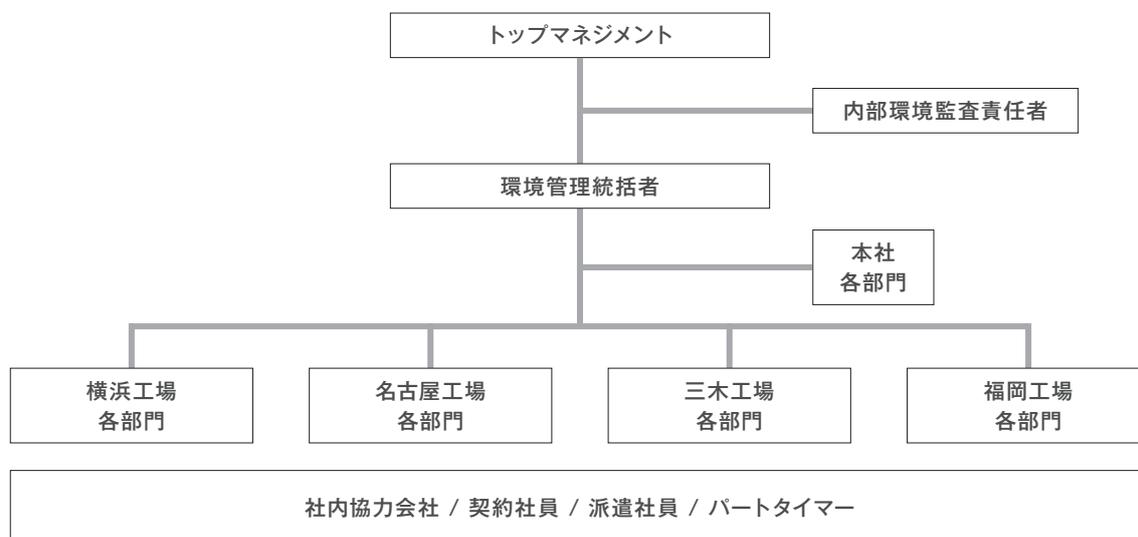
- ① 特装車（ダンプトラック、脱着ボデー車、コンテナ、粉粒体運搬車、タンクローリ、コンクリートポンプ、ごみ収集車、テールゲートリフタ、1台積車輻運搬車）及び機能部品（油圧シリンダ、増減速機等）の設計・開発・製造及び保管、配送
- ② 環境整備機器、装置の営業、開発・設計、調達
- ③ 立体駐車装置の設計・開発
- ④ 補修部品の管理及び販売に関する業務
- ⑤ 上記に関連して発生するその他の直接及び間接業務並びに付帯サービス業務(点検、修理)

2. 所在地及び組織

本社	〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45
横浜工場	〒242-0018 神奈川県大和市深見西4-1-62
名古屋工場	〒485-0826 愛知県小牧市大字東田中字松本1375
三木工場	〒673-0443 兵庫県三木市別所町巴2番地
福岡工場	〒820-0053 福岡県飯塚市大字伊岐須428
東部パーツセンター	〒242-0014 神奈川県大和市上和田2060
西部パーツセンター	〒673-0443 兵庫県三木市別所町巴14
環境事業部尼崎事業所	〒661-0026 兵庫県尼崎市水堂町2丁目40-5
極東開発パーキング(株)	〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45

3. 2.の所在地内に常駐する従業員、派遣社員、社内協力会社社員

全社 環境管理組織図



環境への取組み

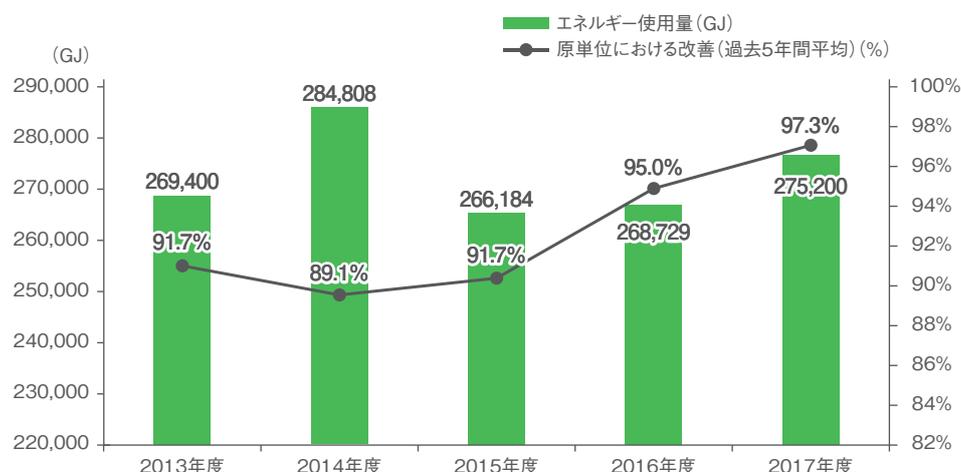
気候変動への取組み



■ 投入エネルギーの推移

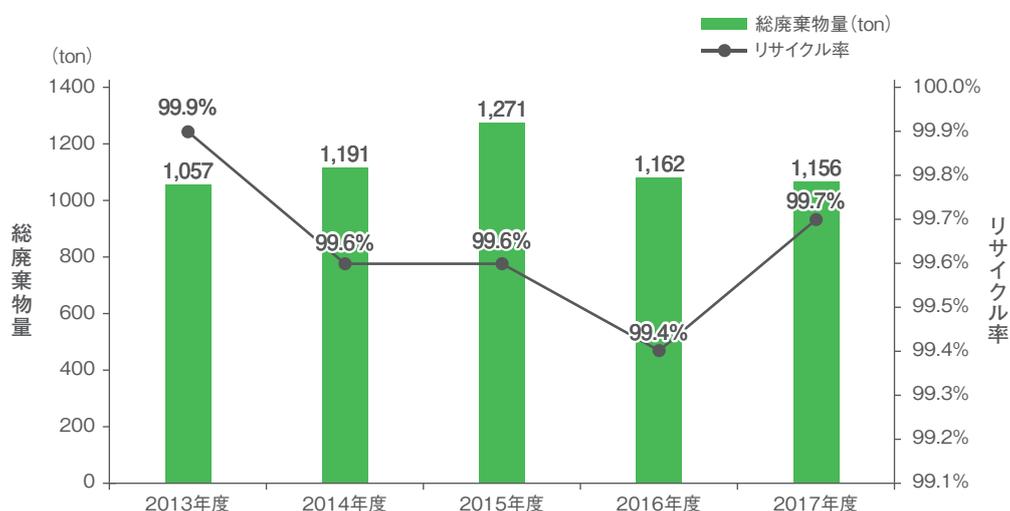
当社は、自らが定める環境方針に従い、循環型社会の実現に向けて公害防止活動や、省資源・省エネへの取組みを進めています。

ここ数年は、生産量の増加に伴って投入エネルギー量および原単位共に増加傾向にあります。2017年度においてもピストンクリート® 他の新製品の製造、また生産効率向上のための設備投資等の事情から、両数値共に増加となっております。



■ 循環型社会に向けて

持続可能な社会を実現するために、当社ではゼロエミッションに向けた取組みを進めています。2017年度においては前年度比で総廃棄物量が減少し、またリサイクル率が向上しており、当社の取組みが効果を発揮していることが分かります。



環境への取組み

気候変動への取組み

■ CO₂排出量の推移

2017年度は2016年度に比べて投入エネルギーの増加に伴い、CO₂の排出量も増加となりました。



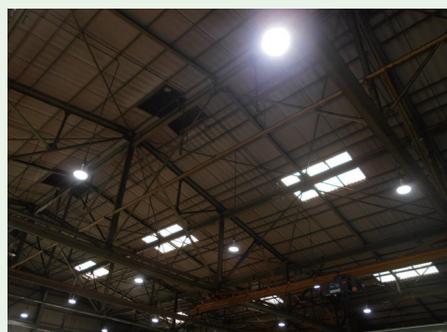
■ 主な環境関連投資 (金額単位: 千円)

(2017年4月から2018年3月までの実績)

内容	目的	実績
工場屋根の断熱対策	省エネルギー	8,300
工場照明のLED化	省エネルギー	4,500
営業車のエコカーへの切り替え	省エネルギー・大気汚染防止	21,494
水質公害に向けた対策	水質汚濁防止	7,550
その他	省資源	3,980

■ 主な取組み

- ・ 営業車のハイブリッド車への切り替え
- ・ 工場、事務所等の照明のLED化
- ・ 各種モータ類のインバータ化
- ・ 「つくり方」の見直しによる各種ムダの削減
- ・ 異常によるロスが発生させない日常管理の強化 など



照明のLED化に対応した当社三木工場



製品の省エネ

当社における使用エネルギーのほとんどは電力です。

省エネのための施策として当社はこれまでに、工場照明のLED化、コンプレッサ制御の合理化、モータ使用機器の効率化など、主に生産設備面での改善を進めてきました。

また、工程や作業を見直すことで生産におけるムダの排除にも努めてきました。決められたルールに則り正しく作業をすることが、ムダを抑制するための基本です。当社は、製品作りにおいて必要なプロセスを洗い出し、ひとつひとつ検証しながらより高品質であると同時にムダを発生させない体制の構築に努めています。

■ 新型4t (耐摩耗鋼板仕様) リヤダンプトラックを発売

耐摩耗鋼板「HARDOX」を採用し新型の4t (耐摩耗鋼板仕様) リヤダンプトラックを開発し、2018年2月に発売いたしました(※「HARDOX」はSSAB社の商標登録です)。

新機種は、高い硬度と靱性で多くの実績を誇る耐摩耗鋼板「HARDOX」をボデーに採用することで、強度の向上と大幅な軽量化を実現しています。また、外観もサイドゲート及びテールゲートをスチフナ(補強柱)レスとすることで、すっきりとしたシンプルなデザインとしました。

高い性能と美しい外観を併せ持つ、新しいダンプトラックです。



当社新型4tリヤダンプトラック

特徴

1. 高強度ボデー

「HARDOX」の採用により耐衝撃性だけでなく、変形や亀裂の発生にも強い高強度なボデーとしています。これにより耐久性が向上し、長寿命化も実現しました。

2. 大幅な軽量化

「HARDOX」の採用により、強度を保ったまま板厚の薄肉化と補強部品の削減を可能としました。これによりボデー重量は、従来機に比べ約120kg、レンタル向け強化ボデーに比べ約320kg軽量化を実現しました。効率の高い運搬と空荷状態における燃費向上を図ることで、省エネに貢献します。



テールゲート

環境への取組み

生物多様性への取組み

■ NPO法人LEAFとの取組み

当社では2017年10月8日、兵庫県西宮市のNPO法人こども環境活動支援協会（略称「LEAF」、以下も同様に記載）と合同で、同西宮市内にある甲山農地での稲刈り体験及び森林の間伐体験のイベントを開催いたしました。

甲山は、コナラやアカマツといった冬になると葉を落とす落葉樹や、マツやスギなど細くとがった葉っぱの針葉樹、そして冬でも緑の葉が生い茂る常緑樹で構成されています。昔はこれらの木々が燃料などに活用されましたが、エネルギー供給の拡大と共に利用されなくなり、管理もされなくなっていました。

LEAFはこのような生活スタイルの変化によって崩れ行く生態系を守るとともに、農作業体験や間伐作業などを通して、子どもから大人までを対象に、生活力を身につけるためのプログラムを行っており、これに当社も協力いたしました。

当社は今後とも、地域と当社、そして従業員が一体となれるような取組みを企画してまいります。



■ NPO法人LEAFについて

こども環境活動支援協会は、平成10(1998)年に西宮市の呼びかけによって市民・事業者・行政の協働で設立されました。

平成14(2002)年には、特定非営利活動法人（NPO法人）として兵庫県から認証を受け、現在に至っています。略称としては、英語名称のLearning and Ecological Activities Foundation for childrenの頭文字をとってLEAF（リーフ）と呼ばれています。

LEAFの目指すものは、地球環境に配慮した暮らしのできる地球市民として子どもたちが健全に成長していくことです。持続可能な社会の担い手としての成長です。そのために必要と思われる各種事業を、LEAFは、市民団体、企業、行政と連携して地域や学校で実施しています。

LEAFの活動は実に多岐にわたっています。また、活動範囲は日本に留まらず、国際的な事業も数多く手がけています。しかし、LEAFが大切にしているのは、地域に根ざした地道な活動です。世界的に見るとローカルな地域である西宮市において、この地域に特化した持続可能な社会に向けた教育のモデルを開発し、実践する、そのことこそが、全世界に向けて西宮モデルを発信し続ける根拠となると考えています。

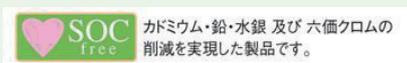


有害物質の管理

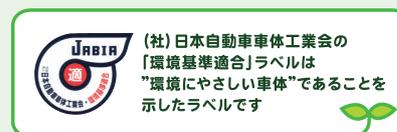
当社の環境方針に示す通り、当社では環境法令を遵守し、公害防止・汚染の予防・省エネに配慮した経営を行っております。

また持続可能な地球環境へ貢献すべく、SOC（環境負荷物質）フリーを宣言できる製品については、製品カタログやパンフレットにその旨を表示しております。また、一般社団法人日本自動車車体工業会が制定する3R判断基準ガイドラインに基づく当社基準を満たす製品については、環境基準適合ラベルにて表示しております。

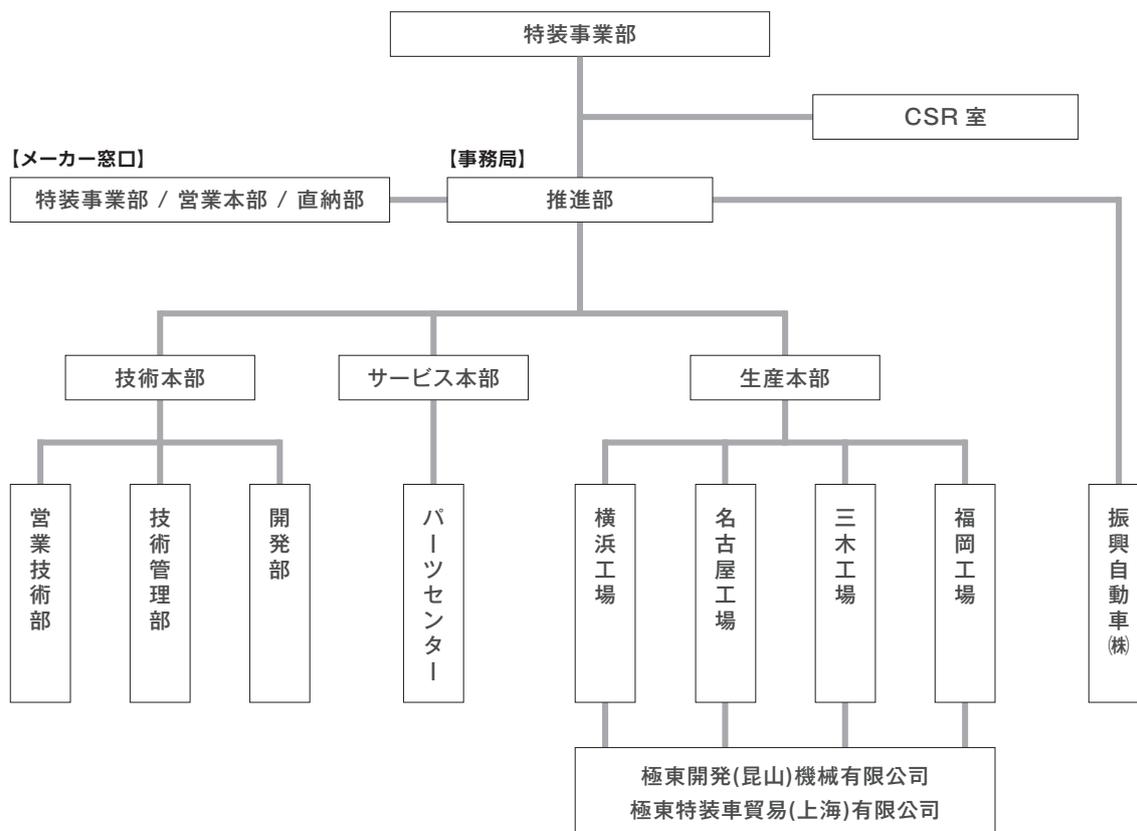
製品カタログやパンフレットへの表示



環境基準適合ラベル



化学物質管理体制図





お客様満足度の向上に向けて

パーフェクトメンテナンスパック

製品の突然の故障やトラブルはお客様のご迷惑になるだけでなく、油漏れや騒音が発生すると社会にも迷惑が及びます。そのようなトラブルを発生させないために特装車事業では、当社製品の定期点検や整備等を定額で行うサービス“メンテナンスパック”の普及を進めています。また、2017年度からは本サービスをさらに発展させた“パーフェクトメンテナンスパック”を新たにラインナップに加えることで、あらゆる故障やトラブルに対応しています。

KYOKUTO 架装物 パーフェクトメンテナンスパック
フラットベッド

定期点検と整備でトラブルを未然に防止
稼働率アップ

下記のようなメンテナンス費用が無料です。

パーフェクトメンテナンスパックの特典

- オイル交換 無料
- タイヤ交換 無料
- ブレーキ調整 無料
- ボルト締め 無料
- ワイパー交換 無料
- エンジンオイル交換 無料
- 冷却水補充 無料
- 空気圧調整 無料
- 点検整備 無料

特装車の健康診断をしますか？
正しいメンテナンスで健康体！

■パーフェクトメンテナンスパック内容

入って安心
パーフェクトメンテナンスパック **¥12,000/月**

KYOKUTO 架装物 パーフェクトメンテナンスパック
ごみ収集車

定期点検と整備でトラブルを未然に防止
稼働率アップ

下記のようなメンテナンス費用が無料です。

パーフェクトメンテナンスパックの特典

- オイル交換 無料
- タイヤ交換 無料
- ブレーキ調整 無料
- ボルト締め 無料
- ワイパー交換 無料
- エンジンオイル交換 無料
- 冷却水補充 無料
- 空気圧調整 無料
- 点検整備 無料

特装車の健康診断をしますか？
正しいメンテナンスで健康体！

■パーフェクトメンテナンスパック内容

入って安心
パーフェクトメンテナンスパック **¥13,000/月** ~ **¥15,000/月**

KYOKUTO 架装物 パーフェクトメンテナンスパック
パワーユニット

定期点検と整備でトラブルを未然に防止
稼働率アップ

下記のようなメンテナンス費用が無料です。

パーフェクトメンテナンスパックの特典

- オイル交換 無料
- タイヤ交換 無料
- ブレーキ調整 無料
- ボルト締め 無料
- ワイパー交換 無料
- エンジンオイル交換 無料
- 冷却水補充 無料
- 空気圧調整 無料
- 点検整備 無料

特装車の健康診断をしますか？
正しいメンテナンスで健康体！

■パーフェクトメンテナンスパック内容

入って安心
パーフェクトメンテナンスパック **全機種 ¥8,000/月**

製品講習会

当社では、全国にある当社指定修理工場においてより質の高いサービスを提供することを目的に、従来製品や新製品についての操作説明や技術講習会を実施しています。2017年9月14日・15日には、広島市に設けた会場にフックロール®を持ち込み、アフターサービスや修理を行う際に必要となる知識や技能などを、実機を用いた講習を通して効果的に習得する講習会を開催しました。



〔フックロール®講習会の様子〕

取引先とのより良い関係をめざして



サプライチェーンに対する考え方

創業から60余年、当社は社会の支えの中で発展してきました。中でも、取引先や協力会社の皆様からの支援は欠くことのできないものであり、今後もその状況が変わることはありません。とくに、昨今の厳しい経営環境において更なる発展を目指すには、取引先や協力会社といったサプライヤーが連携することで価値を創造する、いわゆるバリューチェーンの考え方が必要不可欠です。当社は引き続き支えてくださる協力者の方々とよりよい関係を構築し、より魅力あるバリューチェーンを構築するために、社内規定においてその基本的な考え方を表すと同時に、「環境」「社会」「経済」これらの要素に配慮した社内規定を制定しています。

ものづくりの基本姿勢

当社は、たゆまぬ研究開発と日々の生産活動を通じて、新しい製品を創り出し、人々の生活の質の向上と文化の進展に寄与することを目指します。

また、生産者として人びとの役に立つような優れた製品と質の高いサービスを提供するとともに、これらを適正な価格で、必要な量を供給し、お客様の満足と信頼を得ることを目指します。さらに、お客様に安心して製品を使用していただくため、事業活動のすべての面で製品の安全性の確保に努めます。

- 1 豊かな未来をめざして研究開発を推進する。
 - 2 研究成果を活用し知的財産権を尊重する。
 - 3 開かれた規格・標準化を推進する。
 - 4 将来を担う技術者を育成する。
 - 5 お客様に満足、信頼いただけるものづくりに努める。
 - 6 地球環境との共存をはかる。
 - 7 安全性を優先する。
 - 8 万一の事故発生時には誠実で迅速な対応を心掛ける。
- （『極東開発工業ビジネス行動規範』より）

サプライヤーとの情報交換

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づいた緊密な関係により強固なサプライチェーンを構築することを目的として、各工場において月一回程度、情報交換の場を設けております。この場においては、当社の事業を取り巻く社会環境の変化や生産状況に関する情報の説明、ならびにこれからの将来に向けた調達のあり方等等、当社の目指す姿などについて、サプライヤーにご説明すると同時に意思の共有を図っています。また、ますます多様化する市場のニーズに対してどのように対応していくべきかといった課題やサプライヤーからの要望に関する意見交換なども行っています。

当社は、今後も持続可能なサプライチェーンの構築に向けて取組んでまいります。

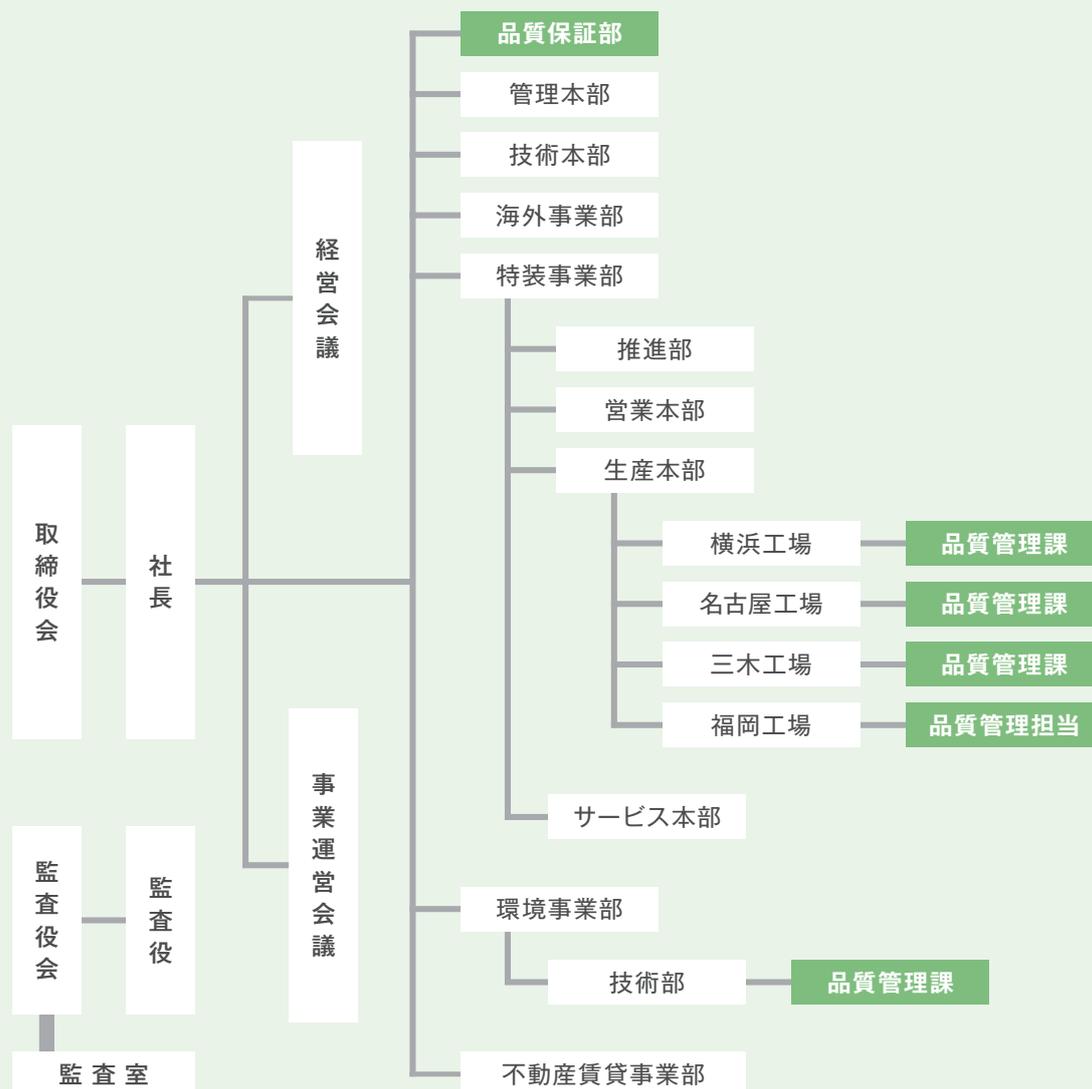


当社三木工場における仕入先との情報交換会の様子



品質保証体制（組織図）

当社は創業以来、一貫して「お客様第一」の姿勢で、品質に重点を置いた製品製造とアフターサービスを行ってまいりました。お客様が安全に、かつ満足して使っていただける製品を作り続けるために、市場からの情報のフィードバックとクレーム撲滅に取り組んでいます。また、生産拠点ごとに品質管理課を設置し、より実効性の高い品質管理を目指しています。





地域社会との共生

当社では地域社会や地域の皆様との共存を図るため、様々な取組みを行っています。
以下ではその取組みの一部をご紹介します。

■ 地域行事への参加、協賛

地域の一員として、各自治体や商工会議所が主催する各種イベントの支援を行っています。2017年度は神奈川県「大和市民まつり(2017年5月)」「神奈川県大和阿波踊り大会(2017年6月)」「やまと産業フェア(2017年11月)」、愛知県「こまき産業フェスタ(2017年5月)」を支援いたしました。また一部イベントでは当社従業員がボランティアとして行事に参加し、地元の皆さんとコミュニケーションを積極的に取りながら地域の活性化に向けて取り組んでいます。



大和市民まつりの様子(神奈川県大和市)

■ 環境保全活動

本社、横浜工場、名古屋工場、三木工場、福岡工場の主要拠点において、事業所の周辺清掃を行っています。地域の美化や生物保全に向けた活動を通して、環境や地域とのつながりを認識することが出来ます。今後も、本活動を継続して地域に寄与してまいります。



やまとの環境をよくする会



大山川クリーンアップ活動

■ 自由が丘小学校の校舎清掃を支援

2017年8月、自由が丘小学校(兵庫県三木市)の美化に協力しました。

自由が丘小学校では、毎年夏休みを利用して校庭の美化活動を行っています。

この活動の特徴は生徒たちに加え、保護者や学区の近隣住民の方たちも積極的に参加されていることであり、シーソーや鉄棒といった固定遊具のペンキの塗り直しも行っています。

この活動において、当社は当社製品であるごみ収集車を動員し、清掃で出たごみの回収・運搬に協力しました。

今後も、地域の活性化につながる活動に積極的に協力してまいります。



当社ごみ収集車に清掃で出たごみを投入している様子

地域社会との共生

はたらくくるま大集合！ in かとう

2017年10月に開催された『はたらくくるま大集合！ in かとう』において、プレス式ごみ収集車「プレスパック®」を出展いたしました。

会場には52台の「はたらくくるま」が集結し、朝早くから来場して当社ブースを訪れる方もおられ、イベントの人気ぶりが感じられました。当日はごみ収集車の運転席に乗っての記念撮影や、ごみ収集を題材とした「ごみ収集車の迷路」をお楽しみいただく等、多くのお客様にご好評いただきました。



当日の当社ブースの様子



「ごみ収集車の迷路」で遊ぶお客様の様子

兵庫県三木市主導による企業連携消防団に加入

当社三木工場は、兵庫県の企業連携消防団に加入いたしました。

企業連携消防団とは、全国的な消防団員の減少を受け、兵庫県が2016年より取組みを始めた制度で、企業が消防団を編成し地域の消防団と連携しながら防災活動や火災時の消火活動を行うことを目的としています。

三木工場は工業団地内にあることから工場火災のリスクも十分に考えられます。当社では地域社会の安全に貢献すべく、これからも真摯に取り組んでまいります。



企業連携消防団 発足式の様子



実際の訓練の様子

Bangladesh の抱えるごみ問題に寄与

ODA（政府開発援助）事業として Bangladesh 人民共和国に対してロードラガー（一般呼称：スキップローダーまたはチェーン式脱着車）を納入いたしました。



Bangladesh の人口問題

Bangladesh 人民共和国は南アジアにあるイスラム教徒主体の国で、面積の小さい国を除くと世界で人口密度が最も高く、人口数は世界第7位となっています。人口の爆発的な増加が社会問題となっておりましたが、近年は政府による人口調節の推進により増加率が抑えられた結果、南アジアで最も人口増加率の水準が低い国となりました。

一方経済状態は悪く、2013年の一人当たりGDPは904ドルと世界水準の1割にも届いておらず、膨大な人口と労働力を有していることから経済の潜在能力は高いものの、洪水などの自然災害の影響により、現在では貧困国の一つに数えられています。また、内外問わずに援助を受けているものの過剰な人口や政治汚職などによっていまだに貧困を脱しきることが出来ずにいます。

ごみ問題

Bangladesh では毎日1.5万トンの廃棄物が発生しており、2025年までにはその量が4.7万トン/日になると予測されています。主要な都市において適切な方法で収集されている廃棄物は37%前後に過ぎず、残りは空き地などに捨てられているのが現状であり、健康に対する重大なリスクとなっています。

当社の貢献

このごみ問題に貢献すべく、ロードラガー57台を生産・納入いたしました。当製品はコンテナとコンテナを運送するキャリアで構成されており、コンテナに関しては廃棄物の投入を一般市民の皆様が行うことを想定し、大きな投入口を左右に4つ設ける等、市民の皆様にご利用頂きやすいように設計しております。また従来国内で製造していた当製品は機能部品の入手に時間がかかるため、故障時対応しやすいよう、入手が容易な汎用部品に一新いたしました。



(出荷したロードラガーと、製造元である当社横浜工場)

ウガンダ土木事業・運輸省のインフラプロジェクトに貢献

2017年度下期にかけて、住友商事株式会社を中心となって行ったウガンダ土木事業・運輸省のインフラプロジェクトへの貢献に関して、当社もダンプトラックをはじめとした特装車498台の製造・出荷という形で寄与いたしました。



ウガンダ共和国の現状

アフリカ大陸中央部の内陸に位置し、面積で世界第三位のビクトリア湖、ナイル川を有しており、水環境の恩恵を受けて、農作物が豊富に取れる緑豊かな国です。

ウガンダ共和国の主要産業は農業であり、GDPの約40%、輸出の約80%、雇用の80%を占めています。

国内で利用されている車両の95%は中古の日本車であり、当社製ダンプもよく見受けられます。

ウガンダ政府の農業振興による社会的問題の解決

ウガンダ政府は、貧困削減などの社会的課題解決を目的に経済成長の促進を図っており、農産物を中心とした輸出品の多様化、付加価値化を課題と考えています。その中でも、地方道路の建設と整備は、農産物の国内および国外市場への安全かつ迅速な流通を可能にするために、最重要政策の一つとして位置付けています。

この施策に対し、当社では特装車を納入することで輸送効率の向上に貢献いたしました。

現地のサービス体制

納入した製品を長くお使い頂けるように、現地代理店とサービス委託契約を締結しております。また実際にアフターサービスを行う現地のサービス員を日本へ招き、当社工場をはじめとした各製造現場において研修を実施いたしました。



(当社より出荷した特装車の現地での様子、及び現地代理店との写真)

働きがいのある職場環境

安全への取組み

当社では「安全は全てに優先する」という考えの元、2017年4月に安全推進部を新設いたしました。同部署は全国4拠点の特装事業部の生産工場ばかりでなく、環境事業やパーキング事業の建設工事や委託運転の現場など、極東グループのすべての職場において安全で安心な作業環境をつくることを目指しています。

また、安全は日々の確実な作業の積み重ねであるとの思いから、災害事例や安全情報の社内への展開、綿密なリスクアセスメントの実施など、無災害に向けた活動をすべての職場で進めています。その一環として、2018年5月に「安全体感装置」を当社名古屋工場内に新設しました。安全体感道場は、「挟まれ」「巻き込まれ」など典型的な労働災害につながる“危険”を実際に体感することで、保護具や手順の重要性を実感してもらうことを目的としています。今後は名古屋工場から他の工場へ移設することで、当社従業員に留まらず、協力会社など構内で働くすべての人に体感してもらうことを計画しています。

労働安全衛生方針

「安全は全てに優先する」という方針のもと、全従業員が自主的に安全衛生活動に取り組み、安全衛生水準の向上を図ります。健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を積極的に推進し、働き甲斐のある職場づくりを目指します。

- ① リスクアセスメントの実施により、職場の潜在的危険要因を発見し、「危険ゼロ」を目指します。
- ② 決められた作業手順を遵守し、「省略行為・近道行為」をなくし、「安全作業」の徹底を図ります。
- ③ 「指差呼称」を徹底し、安全の先取りを行い、労働災害の未然防止に努めます。
- ④ 心と体の健康づくりに向けた環境整備を行い、健康で働きやすい職場づくりを推進します。



労使の対話

当社では、より働きやすい職場を目指し、定期的に労働組合との対話や協議の機会を設けることで、職場で感じているさまざまな課題を労使間で共有しています。2017年度では17回の協議を行いました。

内容	回数
春闘など賃金に関する交渉	4回
労働協約改定交渉	3回
中央労使協議会	1回
人事制度改定に向けた協議会	5回
4工場における労使協議会	各1回

極東開発工業制度紹介 (一部)



■ 研修制度

名称	内容
新入社員研修	会社の諸規則や体験学習を通じての仕事の理解、社会人としての意識改革を目的としています。
2年目研修	入社2年目の社員を対象とし、体験学習を通じて社会人基礎力について自身の強み弱みを把握することを目的としています。
フォローアップ研修	入社3年目の社員を対象とし、現職場における役割を考察し、自己の振り返りを行うことで自己開発を図ることを目的としています。
リーダー研修	リーダーシップやコミュニケーションの方法等、集団統率、人材育成の方法の習得を目的としています。
管理職養成研修	管理職として活躍するために必要な能力を開発することを目的としています。
新任管理職研修	新たに管理職の役割を担うこととなった社員を対象とし、ビジョン立案、マネジメント等の管理職の必須知識の習得を目的としています。



(2年目研修の様子)

働きがいのある職場環境

■ 安全、健康にかかわる制度

名称	内容
定期健康診断	本社・東京本部・4工場にて契約している医療機関により、年一回の健康診断を実施しています。上記以外の拠点に勤務している従業員に対しては、会社がその費用を負担します。 2017年度受診率は99.9%でした。また健康診断の結果は各拠点で契約している産業医に確認を依頼するとともに、個別指導を行っています。
ストレスチェック	年一回、全社員を対象として実施しております。 2017年度における受診率は87.9%でした。
メンタルヘルス相談	従業員のメンタルヘルスを保つために専門業者と協力し、従業員のケアに努めています。
人間ドック補助金	40歳以上の従業員やその家族に対して、当社健康保険組合から一定の補助金を支給しています。また45歳、50歳の受診者に対しては会社からも補助金が支給されます。
がん検診補助金	
インフルエンザ補助金	人間ドックやがん検診等、従業員やその家族の健康のために受診する診断について、一定額の補助金を支給しています。
特定検診補助金	

■ その他制度

名称
保養所 (提携リゾートホテル)
東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム
従業員レクリエーション
従業員持株会
周年行事
慶弔見舞金
確定拠出型年金制度



従業員表彰制度

■ 社長表彰

当社では、毎年6月1日の創立記念日に、会社の発展に寄与した従業員を対象に社長表彰を行っております。チームが一丸となって特に優秀な功績をあげた際に授与される「チーム賞」、優良な発明等を創造した従業員を表彰し、発明等の創造の促進を目的として授与される「発明賞」、社員にとって模範的な行動をとった従業員や災害時に功労のあった従業員、受注拡大により著しく業績の向上に貢献した従業員等を称えるために授与される「功労賞」があります。

チーム賞

環境事業部
受注促進チーム
他2チーム

発明賞

2名

功労賞

27名



(チーム賞：環境事業部 受注促進チーム)

■ その他の制度

『資格奨励金制度』

業務に関連のある公的資格など100種類を対象に奨励金を支給し、従業員のレベルアップやモチベーションの向上を促進しています。

奨励対象例

自動車整備士、電気主任技術者、
建築士、公認会計士 等

『語学奨励金制度』

海外でも通用する人材を育成するために、英語・中国語を対象に奨励金を支給し、語学力の向上に努めています。

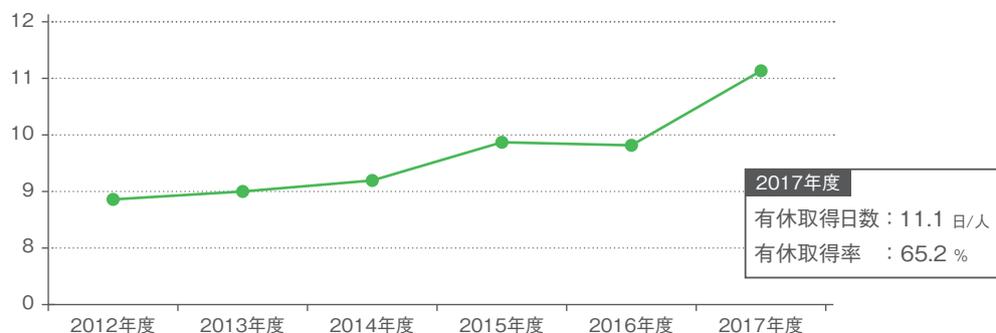
『自己啓発通信教育奨励制度』

語学・資格取得対策・技術・技能など多岐にわたる通信教育約250講座の中から自由に選択できます。教育終了後に実施するテストで基準以上の成績を上げた場合、その成績に応じて通信教育の費用を受講者に返金しています。

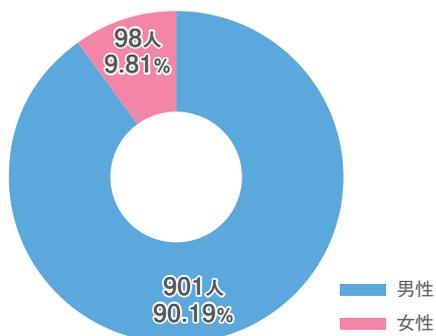


有休・産休取得状況

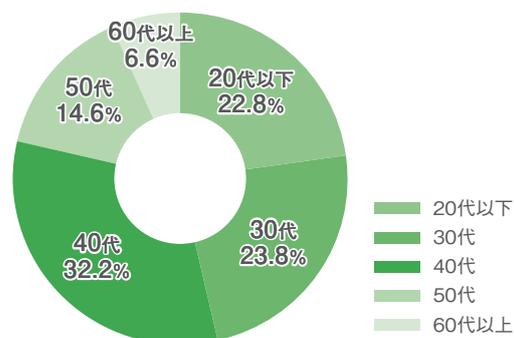
有休取得日数



当社従業員 男女構成比(2017年度)



当社従業員 年齢別構成比



介護・育児・産前産後休暇取得人数





働きがいのある職場環境

健康への取組み

当社は、心身の健康は日々の生活の基本であり、それらが充実してこそ質の高い私生活が成り立つと考えています。従業員が業務の中で健康を害することがないように、けがや病気といった安全や衛生に対して細心の注意を払うと同時に、健康増進に向けて様々な取組みを行っています。例えば、生活習慣病の予防や日ごろの運動不足の解消を目的に、職場や仲間同士がチームを組んで競い合う『ウォーキング・キャンペーン』を開催することで健康増進につなげようといった試みも行っています。

身体面での健康だけでなく、従業員のメンタルヘルスについても取り組んでいます。過重労働や過度なプレッシャーによって従業員のメンタルヘルスが損なわれることのないよう、産業医との面談の機会を設けることと同時に管理職への教育も行っています。

■ 主な取組み

内容	実施時期
ウォーキング・キャンペーン	2017年10月～11月
ストレスチェック	2017年6月
メンタルヘルス相談	随時
当社健康保険組合による教育	随時（社内システムへの掲示）

■ ウォーキング・キャンペーンについて

本取組みにおいては当社全体で30チーム・140名の参加があり、1チーム当たり10,469歩を歩く結果となりました。参加者からは『エスカレーター等の利用を意識的に控えるようになり、歩数が増えた』『いつもより多く歩くことで考える時間が増え、仕事の解決方法を思いついた』という感想が出ており、従業員への健康の一助だけでなく業務にも良い結果が出ていることが分かります。当社は今後もこのような取組みにより、従業員の健康の促進を図ってまいります。

■ 健康宣言

当社では2018年5月より、当社のこれまでの健康増進の取組みを踏まえて、基本姿勢を『ビジネス行動規範』へ「健康宣言」として明記いたしました。

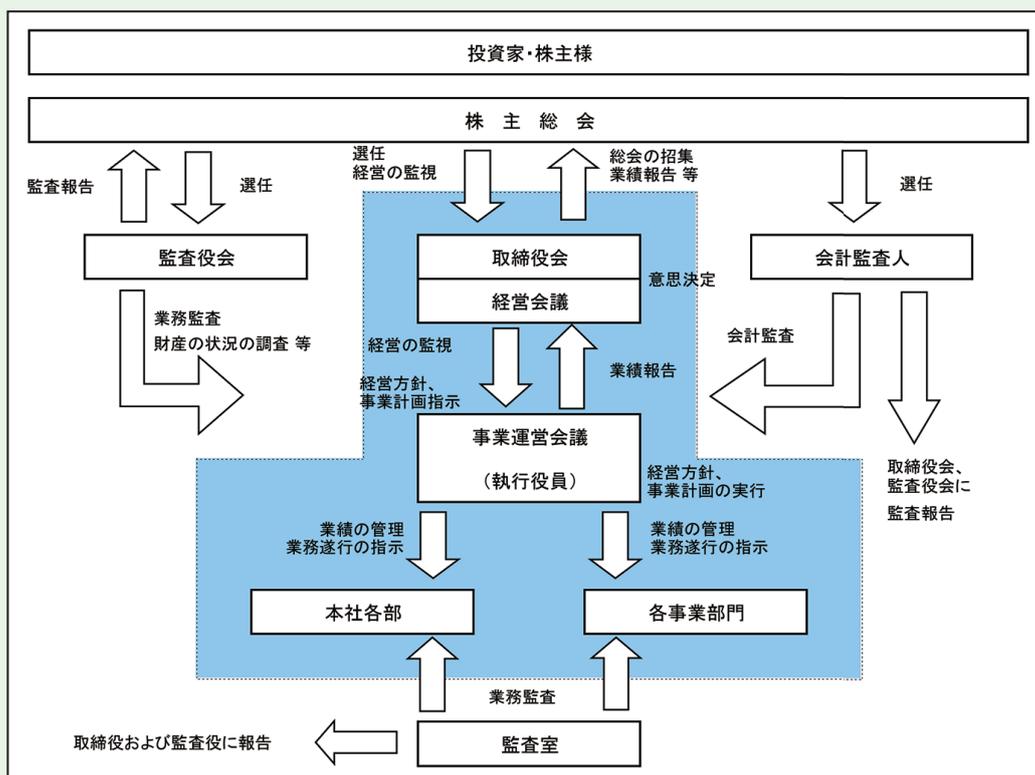
極東開発工業は、従業員一人ひとりが、生き活きとやりがいをもって働くことが、経営理念の実現には不可欠だと考えます。そのために、心と体の健康に配慮し、快適で働きやすい職場環境づくりを推進すると同時に、労働組合及び健康保険組合と連携することで、従業員とその家族の健康増進に取り組んでいきます。

（『極東開発工業ビジネス規範』より）

メッセージ

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の向上を図ることを主眼とした経営を行っております。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しております。

内部統制システムの組織



コーポレートガバナンス

取締役・監査役・執行役員 (2018年8月現在)

取締役

高橋 和也	代表取締役社長 社長執行役員	米田 卓	取締役 常務執行役員	木戸 洋二	社外取締役 ^(※)
		酒井 郁也	取締役 常務執行役員	道上 明	社外取締役 ^(※)
近藤 治弘	代表取締役専務 専務執行役員	則光 健男	取締役 執行役員		
		布原 達也	取締役 執行役員		

監査役

杉本 治己	常勤監査役	楠 守雄	社外監査役 ^(※)
高島 義典	監査役	乗鞍 良彦	社外監査役 ^(※)

執行役員

中島 光彦	常務執行役員	櫻井 晃	執行役員	原田 一彦	執行役員
堀本 昇	執行役員	栗山 裕章	執行役員	木津 輝幸	執行役員
加藤 定宣	執行役員	細澤 幸広	執行役員	高濱 晋一	執行役員

役職名の右に(※)がついているものは非常勤です。

財務状態

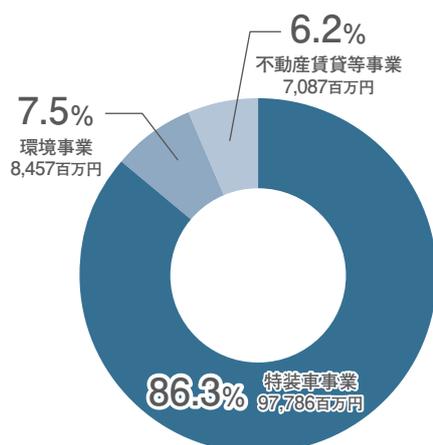
2018年3月期の概況

我が国の経済は、米国の保護主義的な政策や、中国・北朝鮮など近隣諸国における政治的リスクの高まりがあったものの、企業収益の改善に伴い設備投資や雇用・所得環境及び個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

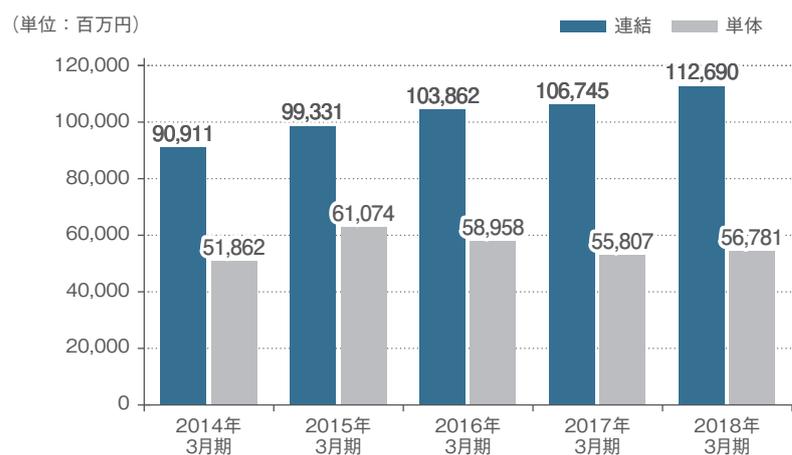
このような状況下、当社グループは中期経営計画2016-18「Value up to the Next」の2年目として前連結会計年度に引き続き、確固たる収益基盤の確立と事業の質の向上を目指し諸施策を実行しました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、売上高は5,945百万円(5.6%)増加して112,690百万円となりました。一方、営業利益は900百万円(8.1%)減少して10,245百万円、経常利益は628百万円(5.7%)減少して10,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円(11.6%)減少して7,190百万円となりました。

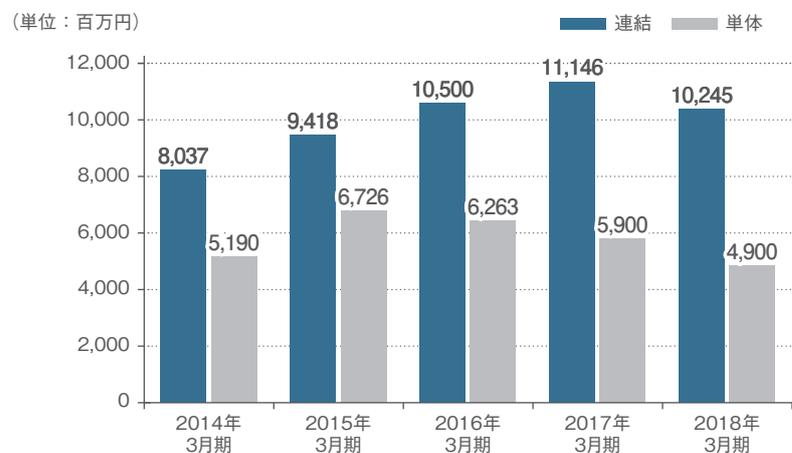
セグメント売上構成比



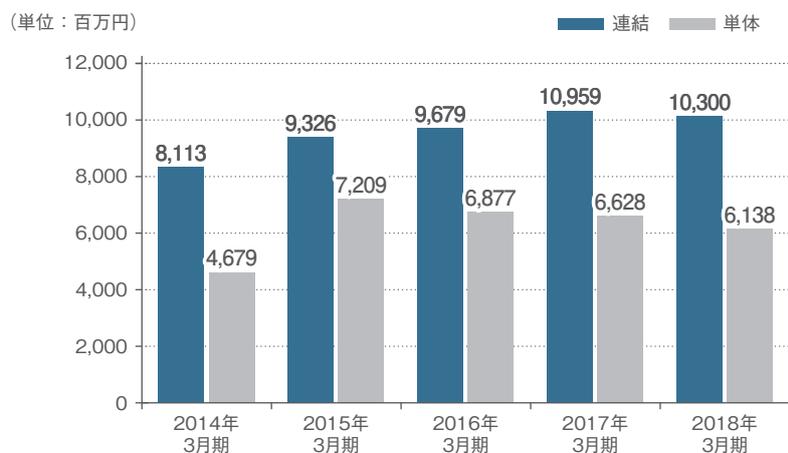
売上高推移



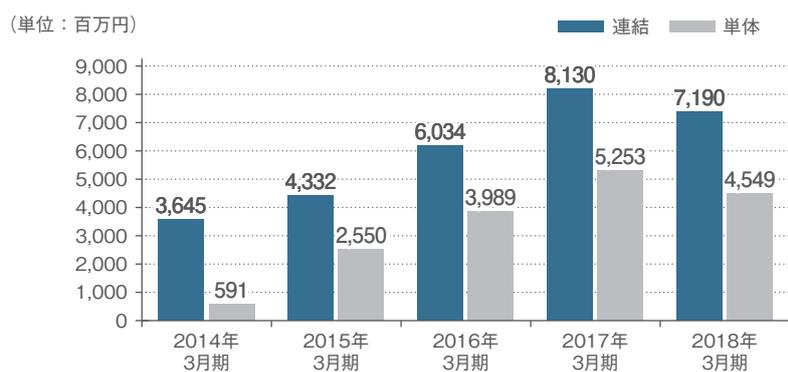
営業利益推移



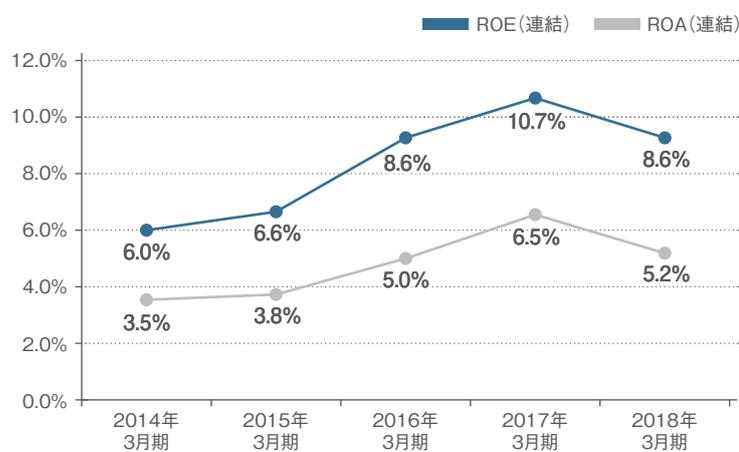
経常利益推移



当期純利益推移



ROE/ROA 推移





この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 管理本部 CSR室

TEL:0798-66-1417

URL:<http://www.kyokuto.com>

社名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。